

配分基準表（融資主体支援タイプ）

付加価値額 = 収入総額 - 経費総額（専従者給与は除く。） + 雇入費

項目	水準	点数	必要書類	
①付加価値額の拡大	<b>ア 現状の付加価値額（⑤新規就農者の加点を受ける者は除く。）</b>		□決算書	
	a	300万円以上		1
	b	600万円以上		2
	<b>イ 付加価値額の拡大率の目標（⑤新規就農者の加点を受ける者は除く。）</b>			
	a	3%以上		1
	b	10%以上		2
	c	15%以上		3
	d	20%以上		4
	e	30%以上		5
	<b>ウ 付加価値額の増加額</b>			
	<b>（ア）⑤新規就農者の加点を受ける者以外</b>			
	a	100万円以上		1
	b	200万円以上		2
	c	300万円以上		3
	d	400万円以上		4
e	500万円以上	5		
<b>（イ）⑤新規就農者の加点を受ける者</b>				
基準額 = 目標年度における就農後経過年数 × 50万円				
a	基準額以上	1		
b	基準額の10%増し以上	2		
c	基準額の20%増し以上	3		
d	基準額の30%増し以上	4		
e	基準額の40%増し以上	5		
②経営面積の拡大	<b>以下のいずれかの取組に該当している。</b>		□農作業受託契約書	
	a	目標年度に現状より4ha（施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%）以上の経営面積の拡大を行う		5
	b	目標年度に現状より3ha（施設園芸作の場合は15%、果樹作の場合は7.5%）以上の経営面積の拡大を行う		4
	c	目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より2ha（施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%）以上の経営面積の拡大を行う		3
	d	目標年度に現状より1ha（施設園芸作の場合は5%、果樹作の場合は2.5%）以上の経営面積の拡大を行う		2
	e	a～dに該当せず、目標年度に現状より経営面積の拡大を行う		1
③労働時間の短縮	<b>導入機械等の効用等により、一部または全部の作業時間を縮減する。</b>		□作業日誌 □農作業時間削減計画書	
	a	目標年度までに50%以上の削減する		3
	b	目標年度までに20%以上の削減する		2
	c	目標年度までに10%以上の削減する		1
④経営管理の高度化	<b>次の取組を実施している。（複数可）</b>		□法人登記簿、法人化計画書 等 □認証を証する書類 □農業版BCP □青色申告書	
	ア	現在法人である または 目標年度までに法人化する		2
	イ	GLOBALG.A.P または ASIAGAP の認証を取得している		1
	ウ	農業版事業継続計画（BCP計画）を策定している。（簡易版を含む。）		1
⑤新規就農	<b>認定就農者である場合、次に該当する者。（複数可）</b>		□認定就農計画書、就農時期を証する書類	
		・事業実施年度に就農する者 または 就農後5年度以内の者		2
		・50歳までに就農した者 または 役員のうち半数が50歳以下である法人		2
		・経営開始資金等の交付期間中に経営を進展させて交付を終了した者	1	
⑥農業者の育成	<b>農業研修生の受け入れ（国内で就農予定の者に限る。外国人技能実習制度に基づく者は除く。）</b>		□研修生受け入れを証する書類 □研修修了生の農業経営改善計画認定書又は青年等就農計画認定書	
		・農業研修生を受け入れている。		1
		・受け入れた研修生が、過去5年以内に研修を終了して独立し、認定農業者・認定就農者となった		1
⑦女性の取組	<b>現状が次のいずれかに該当している。</b>		□履歴事項全部証明書 □区分経理が分かる資料（損益計算書 等）	
	ア	女性農業者（自らが営農 または 区分経理している場合の部門責任者）		3
	イ	代表者が女性 または 役員（もしくは構成員）のうち女性が過半を占める法人または任意組織		
ウ	区分経理をしている部門の責任者が女性である法人または任意組織			
⑧輸出の取組	<b>現状が次のいずれかに該当している。（複数可）</b>		□認定を受けた輸出事業計画	
	ア	輸出事業計画の認定がされており、導入等する機械等がその計画の取組内容に関連するものである		1
	イ	フラッグシップ輸出産地に参画しており、導入等する機械等がその産地の取組内容に関連するものである	1	
⑨環境配慮の取組	<b>有機JASの認証を受けている。</b>		□有機JASの認証を証する書類	
⑩労働環境の改善	<b>現状が次のいずれかに該当している。（複数可）</b>		□労災保険加入証明書・雇用保険被保険者証 等 □資格取得確認証・資格確認書 等 □就業規則等	
	ア	労働保険（労働者災害補償保険・雇用保険）に加入している		1
	イ	社会保険（厚生年金保険・健康保険）に加入している		1
	ウ	労働時間、休憩及び休日について他産業と同等の労働環境を整備している		1